【統計結果】

漁業産出額は、海洋環境の変化等を背景に、さんまやするめいか等の主要な魚種の不漁が継続していること等から、平成30年以降、減少傾向で推移してきた。

令和４年は、漁獲量の減少や輸入水産物の価格高騰による国産需要の高まりから、国産水産物の価格が上昇したこと等により、前年に比べ2,008億円（14.6%）増加し、１兆5,747億円となった。

図１　漁業産出額の推移（全国）

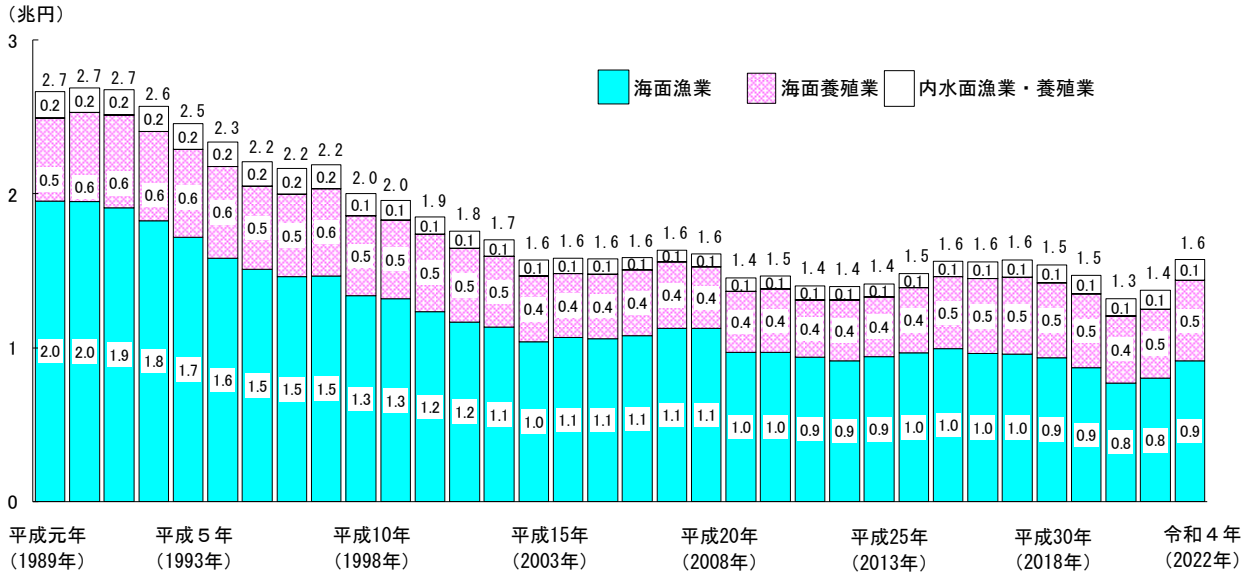
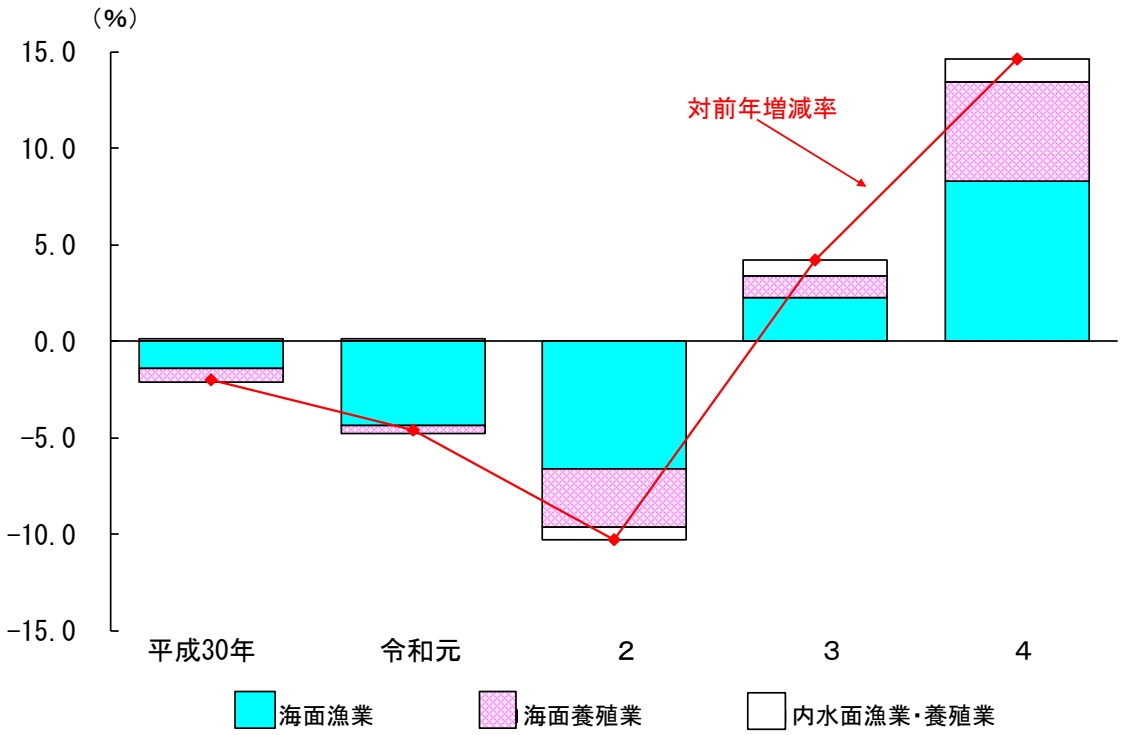


表１　漁業産出額（全国）

区　分	令和３年	令和４年		対前年増減率
		実数	構成割合	
	億円	億円	%	%
漁業産出額計	13,739	15,747	100.0	14.6
海面漁業	8,023	9,161	58.2	14.2
海面養殖業	4,505	5,211	33.1	15.7
内水面漁業	154	155	1.0	1.0
内水面養殖業	1,056	1,219	7.7	15.4

注：１　構成割合、対前年増減率は統計表の表章単位（百万円）で算出した数値である（以下同じ。）。
　　２　表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下同じ。）。

図２　漁業産出額の対前年増減率と区分別寄与度の推移（全国）



【関連データ】

主要水産物の輸出額の推移

品目名	平成30年	令和元	2	3	4	
					実額	対前年増減率
	億円	億円	億円	億円	億円	%
農林水産物 計	9,068	9,121	9,256	11,626	13,372	15.0
水産物 計	3,031	2,873	2,276	3,015	3,873	28.4
うちホタテ貝	573	522	360	720	1,079	49.8
ぶり(活・生・蔵・凍)	(158)	(229)	(173)	(246)	363	(47.3)
真珠(天然・養殖)	346	329	76	171	238	39.1
さば(生・蔵・凍)	267	206	204	220	188	△ 14.6
なまこ(調製)	211	208	181	155	184	18.6
かつお・まぐろ類(生・蔵・凍)	179	153	204	204	178	△ 12.6
観賞用魚	43	47	49	60	64	5.8

資料：農林水産省輸出・国際局「農林水産物輸出入概況」

注：１　品目名は「令和４年農林水産物輸出入概況」の区分とした。
　　なお、ホタテ貝は、ホタテ貝(生・蔵・凍・塩・乾)とホタテ貝(調製)の合計である。

２　「ぶり」については、令和４年１月から集計対象範囲が「生鮮・冷蔵・冷凍」から「活魚」を含めた「活・生鮮・冷蔵・冷凍」に拡大したことから、過去の実績との単純比較ができないため、令和４年までの実績と対前年増減率に（括弧）を付している。

３　金額は、ＦＯＢ価格（Free on board、運賃・保険料を含まない価格）である。

４　対前年増減率は、原数値（千円）で算出した数値である。

【統計結果】

1　海面漁業

海面漁業の産出額は、海洋環境の変化等によりさんま、するめいか、さけ類等の漁獲量の減少等により、平成 28 年以降、減少傾向で推移してきた。

令和４年は、前年に比べ 1,138 億円（14.2%）増加し、9,161 億円となった。

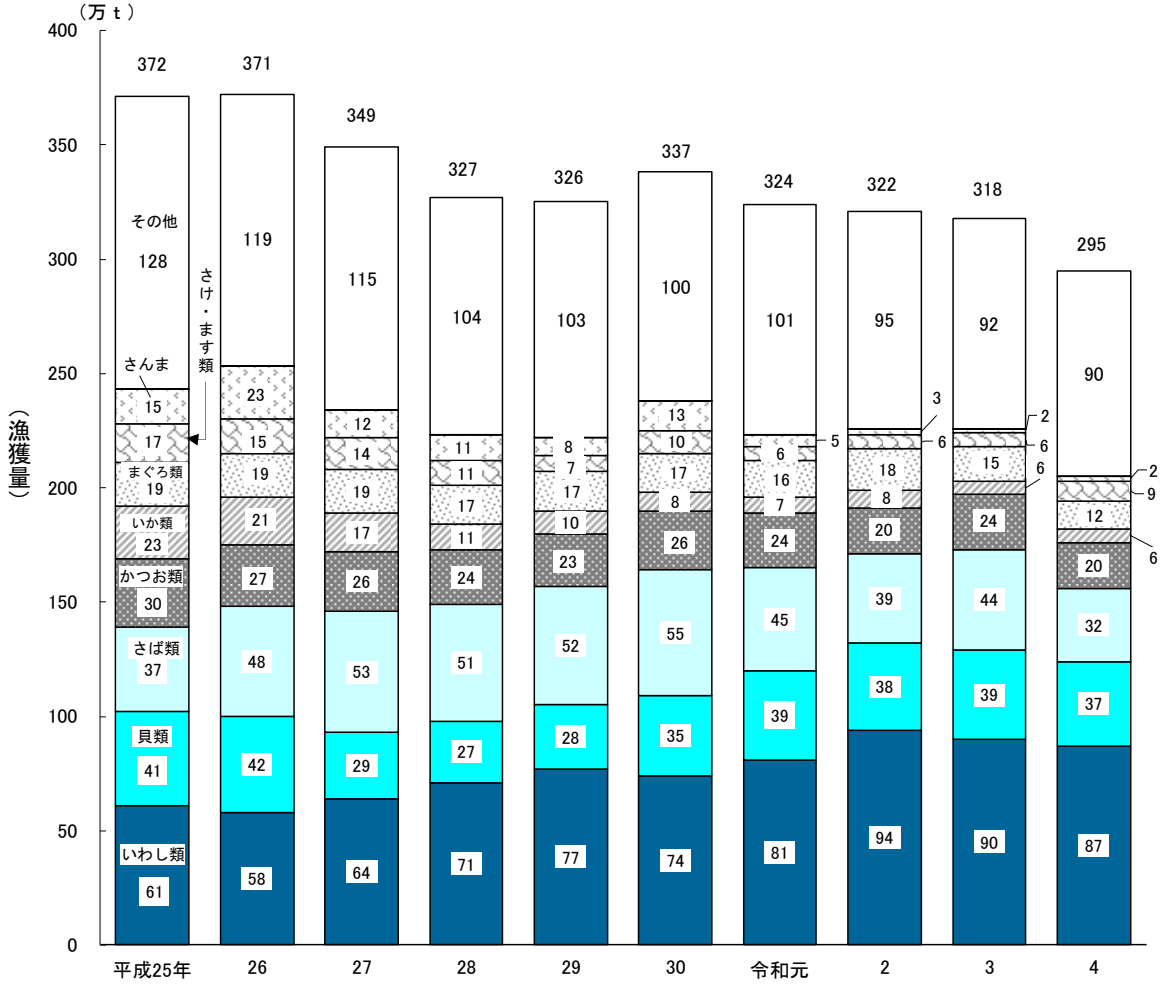
これは、さけ類の漁獲量は増加したものの、その他の魚種で漁獲量が減少したことや輸入水産物の価格高騰により、まぐろ類を始めとした多くの魚種で価格が上昇したこと等が寄与したものと考えられる。

表２　海面漁業の産出額の推移（全国）

区　　分	単位	平成30年	令和元	2	3	4
実　　額	億円	9,369	8,693	7,725	8,023	9,161
対前年増減率	%	△ 2.3	△ 7.2	△ 11.1	3.9	14.2

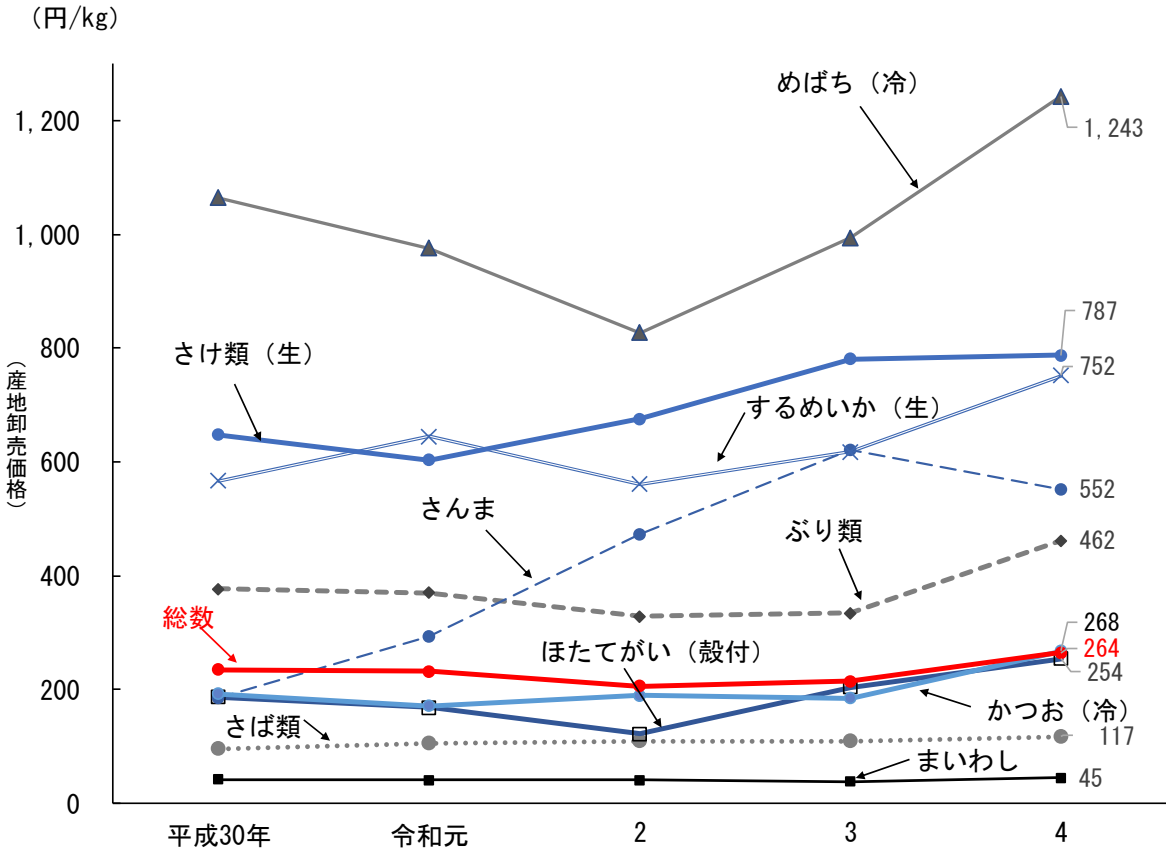
【関連データ】

1　海面漁業の漁獲量の推移（全国）



資料：農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」

２　海面漁業における主要魚種の価格の推移（全国）



資料：水産庁「産地水産物流通調査」

注：さけ類（生）及びほたてがい（殻付）の価格は、養殖を含んだ価格である。

２　海面養殖業

海面養殖業の産出額は、令和２年に、新型コロナウイルス感染症の影響による価格の低下等により大きく減少したが、令和３年は、はまち等のぶり類、まだい、ほたてがい等の需要の回復等により増加した。

令和４年は、前年に比べ706億円（15.7%）増加し、5,211億円となった。

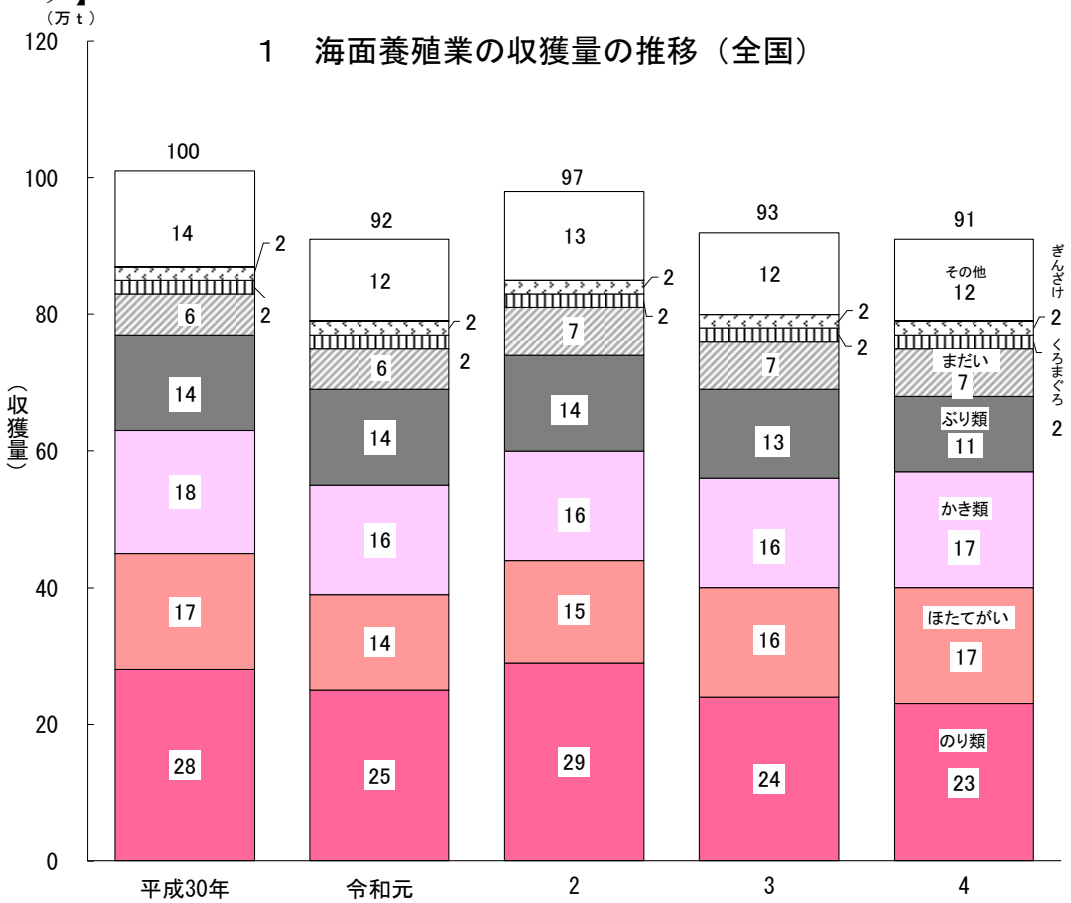
これは、ぶり類の収獲量の減少により価格が高騰したことに加え、ほたてがいの輸出需要が堅調であったことにより価格が上昇したこと等が寄与したものと考えられる。

表３　海面養殖業の産出額の推移（全国）

区　　分	単位	平成30年	令和元	2	3	4
実　　額	億円	4,861	4,802	4,357	4,505	5,211
対前年増減率	%	△ 2.4	△ 1.2	△ 9.3	3.4	15.7

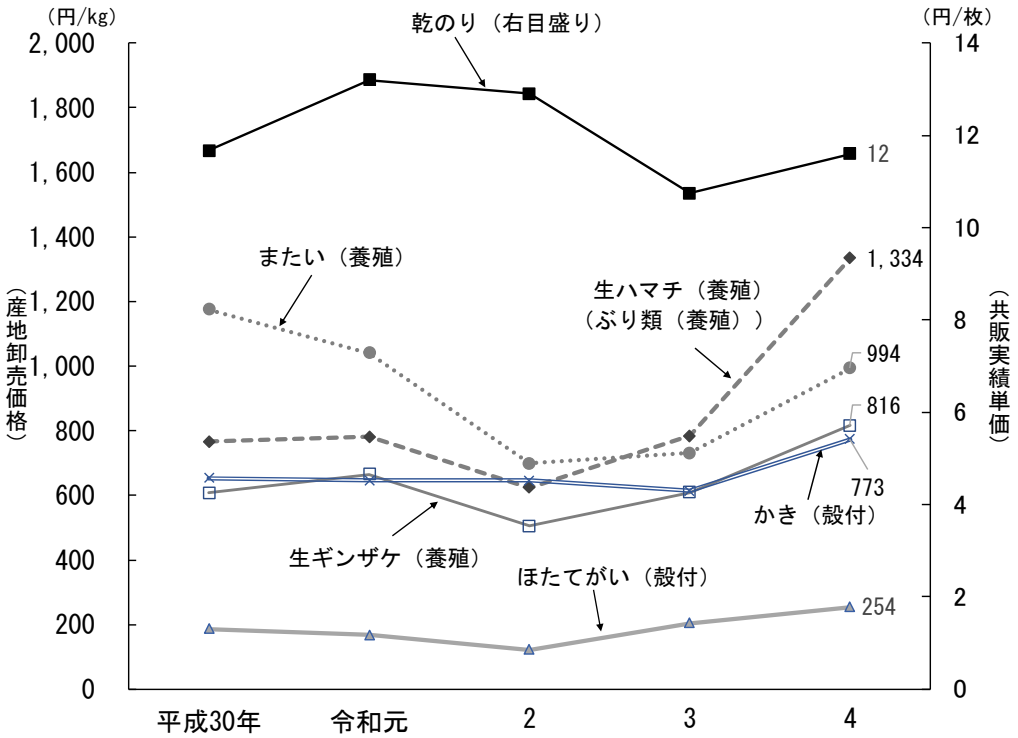
【関連データ】

1　海面養殖業の収獲量の推移（全国）



資料：農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」

2　海面養殖業における主要魚種の価格の推移（全国）



資料：（一社）漁業情報サービスセンター調べ、全国漁連のり事業推進協議会調べ、水産庁「産地水産物流通調査」及び東京都中央卸売市場「市場統計情報（月報・年報）」

注：1　乾のりの共販実績単価は、全国漁連のり事業推進協議会の共販実績（数量・価格）を用いて、農林水産省において年平均単価（１月～12月）として再集計した結果である。

2　生ハマチ（養殖）（ぶり類（養殖））及び生ギンザケ（養殖）の産地卸売価格は、（一社）漁業情報サービスセンター調べ、またい（養殖）の産地卸売価格は、東京都中央卸売市場「市場統計情報（月報・年報）」結果、かき（殻付）及びほたてがい（殻付）の産地卸売価格は、「産地水産物流通調査」結果である。

3　ほたてがい（殻付）の価格は、海面漁業を含んだ価格である。

３　内水面養殖業

内水面養殖業の産出額は、ニホンウナギ稚魚（シラスウナギ）の取引価格が高水準で推移し、うなぎの価格も高水準で推移していたこと等から、平成 29 年以降、１千億円前後で推移してきた。

令和４年は、前年に比べ 163 億円（15.4%）増加し、1,219 億円となった。

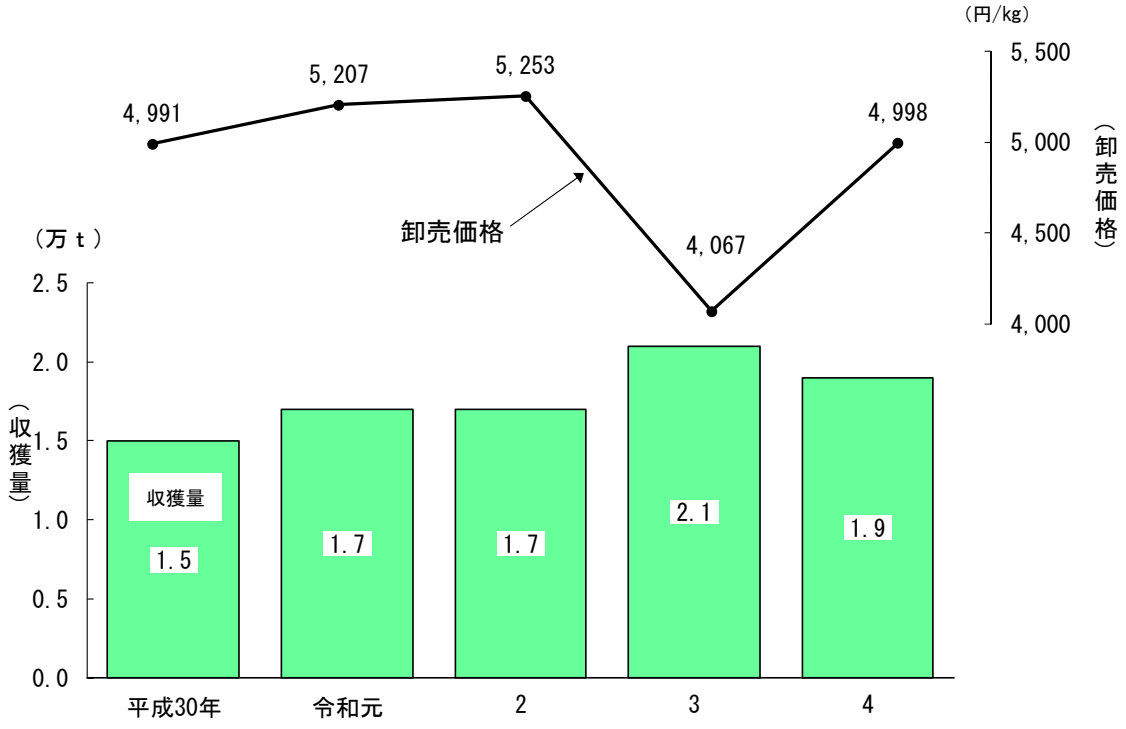
これは、漁期始めのシラスウナギの採捕が低調で、その取引価格が高止まりし、うなぎの価格が大幅に上昇したこと等が寄与したものと考えられる。

表４　内水面養殖業の産出額の推移（全国）

区　　分	単位	平成30年	令和元	2	3	4
実　　額	億円	982	1,027	935	1,056	1,219
対前年増減率	%	3.5	4.5	△ 8.9	13.0	15.4

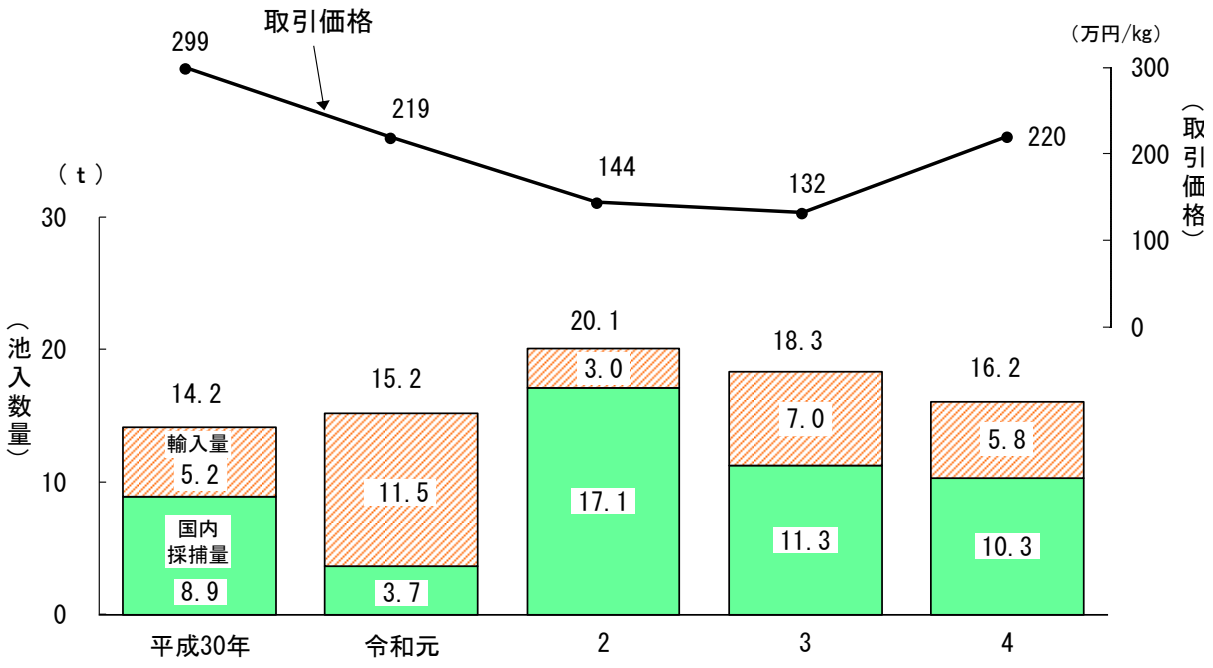
【関連データ】

１　うなぎの収獲量と卸売価格の推移（全国）



資料：農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」及び東京都中央卸売市場「市場統計情報（月報・年報）」

２　ニホンウナギ稚魚の池入数量と取引価格の推移



資料：水産庁「ウナギをめぐる状況と対策について」
注：取引価格は業界調べ。

４　生産漁業所得

生産漁業所得は、漁業産出額の動向を受け、平成 30 年以降、減少傾向で推移してきたが、令和３年は増加した。

令和４年の生産漁業所得は、前年に比べ 508 億円（7.4%）増加し、7,364 億円となった。

これは、多くの魚種で価格が上昇したことにより、産出額が増加したこと等が寄与したものと考えられる。

表５　生産漁業所得の推移（全国）

区　　分	単位	平成30年	令和元	2	3	4
実　　額	億円	7,951	7,167	6,398	6,856	7,364
対前年増減率	%	△ 2.2	△ 9.9	△ 10.7	7.1	7.4

5　都道府県別海面漁業・養殖業産出額（上位５都道府県）

令和４年における海面漁業・養殖業産出額の上位５都道府県は、北海道が 3,135 億円（対前年増減率 22.1%増加）、長崎県が 1,109 億円（同 18.4%増加）、愛媛県が 979 億円（同 15.2%増加）、宮城県が 922 億円（同 40.8%増加）、鹿児島県が 770 億円（同 16.9%増加）の順となった。

表６　上位５都道府県の海面漁業・養殖業産出額の推移

区　分	平成30年	令和元	2	3	4	
					実額	対前年増減率
	億円	億円	億円	億円	億円	%
全　　国	14,228	13,478	12,062	12,507	14,347	14.7
うち北海道	2,750	2,307	2,021	2,569	3,135	22.1
長　　崎	996	1,013	892	936	1,109	18.4
愛　　媛	887	865	753	850	979	15.2
宮　　城	792	834	720	655	922	40.8
鹿児島	763	760	646	658	770	16.9

注：１　令和４年の都道府県別海面漁業・養殖業産出額の上位５都道府県について表章した。
　　２　全国及び都道府県別海面漁業・養殖業産出額には、捕鯨業（くじら類）の産出額を含まない。

図３　上位５都道府県の海面漁業・養殖業産出額の魚種別構成割合

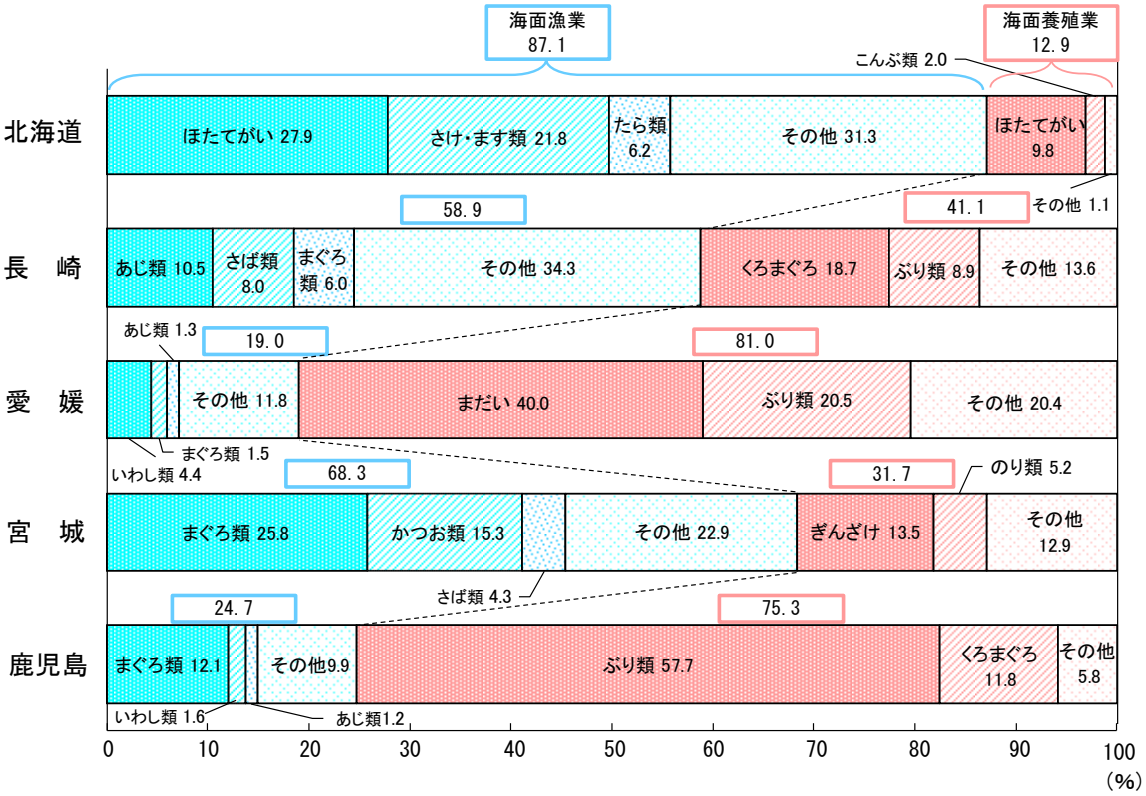
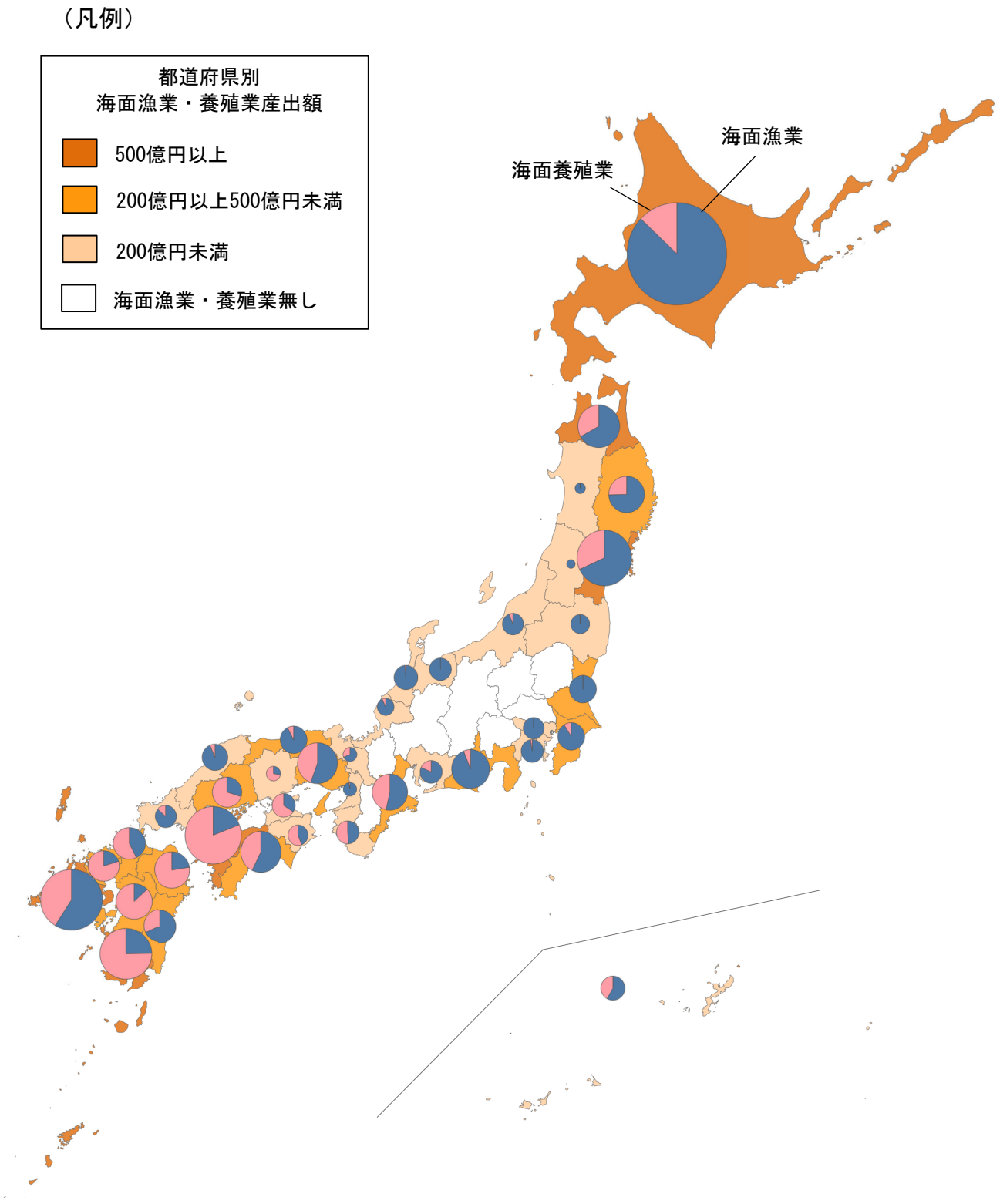


図４　都道府県別海面漁業・養殖業産出額及び構成割合



注：都道府県ごとの円グラフの大きさは、漁業産出額（実額）を表している。